

# 令和2年度 道路安全性検討委員会 開催概要

■日時： 令和3年2月8日（月）10:30～12:00

■場所： 新潟国道事務所 2階大会議室  
(Web会議形式を併用)

## ■議事次第

1. 開会
2. 規約の一部改正について
3. 議事
  - (1) 事故ゼロプランの取組状況
  - (2) 今年度の検討事項（重大事故に関する分析について）
  - (3) 生活道路の交通安全の確保に向けた取組
4. その他
5. 閉会

## ■委員名簿（行政機関を除く委員は五十音順）

委員	上越教育大学大学院学校教育研究科 教授	浅倉 有子
委員	公益社団法人新潟県トラック協会 専務理事	△浅間 博
委員	公益財団法人新潟県女性財団 顧問	△大島 煦美子
委員	株式会社新潟日報社 編集局 総務	大塚 清一郎
委員	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 専務理事	佐々木 紀彦
○委員	長岡技術科学大学 大学院工学研究科 教授	佐野 可寸志
委員	公益社団法人新潟県バス協会 専務理事	高橋 清吉
委員	カミフル・サイクルステーション	高橋 正良
委員	有限会社ミカユニバーサルデザインオフィス	中村 美香
委員	新潟県警察本部 交通部 交通規制課長	△佐野 春裕
	(代理) 新潟県警察本部 交通部 交通規制課長補佐	桜井 智晃
委員	北陸地方整備局 道路部 道路計画課長	一木 慎太郎
委員	北陸地方整備局 道路部 交通対策課長	稲本 義昌
委員	北陸地方整備局 新潟国道事務所長	祢津 知広

## 【オブザーバー】

新潟県	土木部 道路管理課長	△山郷 和久
新潟市	土木部 土木総務課長	△古俣 弘和
	(代理) 新潟市 土木部 土木総務課 副参事	加藤 学

(○：委員長 △：欠席)

## 議事要旨

### 令和2年度 道路安全性検討委員会

#### ■委員会での議事

1. 事故ゼロプランの取組状況
2. 今年度の検討事項（重大事故に関する分析について）
3. 生活道路の交通安全の確保に向けた取組

#### ■議事内容

##### 1. 事故ゼロプランの取組状況（審議事項）

<内容>

- ・ 事故ゼロプランの進捗状況、目標達成度評価、事故危険区間の追加選定、広報の実施内容について

<委員からのご意見と事務局の回答>

1. 今年は大変な大雪だったが、事故に季節性はあるのか。また、ハード面だけでなく除雪や凍結抑制舗装等のソフト面も絡んでくると思うが、その点はどうなっているか。  
⇒ 降雪時は路面状況の悪化により追突事故や物損事故が増えるといった実態がある。今年の大雪の影響については、来年度以降に具体的な事故データを把握することができるため、来年度以降の委員会で情報共有させていただきたい。道路のサービス水準に影響する部分については、そういったところまで分析はできていない状況である。こちらも引き続き検討を進め、結果が出た段階で情報共有させていただきたい。
2. 近年猛暑の期間が長くなっているが、事故率との関係はあるか。ドライバーの高齢化と密接に関係しているように思える。  
⇒ 猛暑と事故率の関係は分析できていない。今後検討したい。
3. SNSでの広報がうまくいったことは評価できると思う。今後は「知らせる広報」と「忘れさせない広報」の両輪での広報をしていくことが望ましい。

## 2. 今年度の検討事項（重大事故に関する分析について）

<内容>

- ・ 県内直轄国道の重大事故発生状況分析結果について

<委員からのご意見>

1. 重大事故の分析結果は事故ゼロプランに反映しないのか。対策が必要などころはあるのでは。  
⇒ 重大事故に関しては、事故データに基づく選定条件①-3や、地域の声に基づく選定条件の事務所からの推薦により選定している事例がある。重大事故は着実に減少傾向にあるが、今後鈍化がみられたり対応が必要になったりした場合は、事故データに基づく選定に新たな基準を設け、追加選定する必要があると考えている。

## 3. 生活道路の交通安全の確保に向けた取組

<内容>

- ・ 生活道路の交通安全の確保に向けた取り組みの概要、市町村への技術的支援の内容、追加の対策エリア登録状況について

<委員からのご意見と事務局の回答>

1. 生活道路エリアにおいては、ゾーン30など、警察としても対策に力を入れているが、なかなか速度抑制や通過交通抑制が図られないのが現状である。ハンプやラバーポール等の設置により対策効果がさらに上がると考えられるので、今後ともご支援をいただきたい。
2. 生活道路の対策は、地域の方とコミュニケーションをとりながら対策を実施している事例もある。そのような進め方もあるといいと思う。

## ■ 総評

- ・ 幹線道路に比べて生活道路の事故件数はあまり減少しておらず、注力していかなければならない。ハード面だけではなく、交通管理者の取り締まりや地域の方とのコミュニケーション等も含め、総合的に事故対策を進める必要がある。